

●●展望2021●●



NIPPPO

吉川 芳和 社長

新型コロナウイルスの感染拡大があったものの、2020年4～9月期決算は増収増益と業績への影響はほとんどなかった。通期業績も目標数値が達成できる見込みだ。今

道路舗装

省人化技術を現場に導入

年は昨年閣議決定した国土強靭化事業の5カ年延長の初年度になる。総事業費約15兆円という数字はインパクトがある。発注された工事にしっかりと対応していく。

新たな取り組みでは、SDGs（持続可能な開発目標）の一環として、施工の省人化や二酸化炭素（CO₂）の排出削減につながる取り組みを加速する。施工現場と合材工場の双方でCO₂を排出している現状があり、対応を急がなくてはならない。アスファルトプラントは更新するタイミングなどでCO₂の排出抑制につながる環境配慮設備を導入していく。

海外事業は4年目になる。合材製造事業の展開を押し進める。アジアは今後アスファルト合材の需要が伸びるだろう。まずはタイとインドネシア、ミャンマーをターゲットに事業の拡大を目指す。施工は大日本土木と連携し、政府開発援助（ODA）を中心に工事受注を目指す。



NIPPO 吉川 芳和 社長

コロナ禍での役割再認識

コロナ禍の1年を振り返り「われわれの仕事は、災害があれば力を発揮して安心・安全を守る役割があり、老朽化の進む道路インフラを維持するために止めることができない重要な仕事だと改めて認識した。現場や合材工場では感染防止に努めていることもあり、ほとんど感染者は出ておらず、本支店がそれをバックアップする体制を築

くことができたことは評価している」と語る。

2021年3月期は、第2四半期までは増収増益で進んでおり、通期目標も達成を見込む。「他の産業が新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けている中でも、建設業においては業績への影響は軽微なものだと認識している。ただ、感染防止に向けた対策はことしも継続し

ができた」と話す。また、新入社員に対する教育や指導制度の整備を進めており、「当社が現場や合材工場の業務で成り立っていることに実感を持てるような場を増やしたい」という考えから、事務系を含めた現場研修などの機会を増やしている。人材採用について、4月入社予定の新入社員の採用活動は計画どおりに推移し、約60人を採用する。

加えて、4週8休の実現に向けては業務の省人化・効率化を進めるとともに「現場で作業する技能者の賃金が休日取得により下がることはないよう、賃金アップと休日取得はセットで取り組まなければならない課題だ」と認識を示す。

22年3月期については「閣議決定された『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』を踏まえ、老朽化や災害で不具合が生じた道路の維持修繕を担う建設事業者として、さらには国民の安全・安心の基盤となる交通インフラを守る役目を果たすことができる会社になることが第一だ」と強調する。

ていかなければならない」と気を引き締める。

自社に対するコロナ禍の影響としては、新入社員の処遇を例に挙げ、「4月1日に入社しながら2カ月間にわたって自宅研修をしてもらうことになり、6月になってようやく対面すること

今後の採用戦略に向けては、業界全体の入職者を増やすために4週8休など働き方改革を実行していくとともに、社会にとって重要でやりがいのある仕事であることを、日本道路建設業協会の活動などを通じてアピールしていく必要があるとする。

そのためには、労働力を確保しつつ新型コロナウイルスの感染を防止し、感染者が出た場合も拡散しないよう対策を万全にすることが重要であるとしている。

2021年 トップに聞く

NIPPO

吉川 芳和社長



20年を振り返って
今年業績については目標を達成できている見通しだ。他の産業で新型コロナウイルスの影響を受けている中でも、建設業における影響は軽微だと理

解している。
我々の仕事は、災害時には力を発揮し、国民の安全・安心を守らなければならぬ。また、仕事を止めるとライフラインの確保に支障をきたす等の重要な役割を担っている。コロナ禍の中で、止めることのできない仕事であることを強く認識した1年でもあった。

21年の展望
大きなインパクトは15兆円の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」。特に道路に関して、ミッシングリンクの解消や老朽化対策が盛り込まれてきており、我々の仕事に近いも

士強靱化のための5か年加速化対策」。特に道路に関して、ミッシングリンクの解消や老朽化対策が盛り込まれてきており、我々の仕事に近いも
向かって取り組む。
労働力と生産性向上
今後に向けて、労働力が不足していることもありますが、今の労働力をこの様に活かすかということ

現場で働く人たちが実感できて、役に立つことができると工夫すること
が今後の課題となる。
技術開発の方向
CO₂の削減は目の前

現場で働く人たちが実感できていくかを検討して行く1年になる。特に、アフターコロナ時代の加速化が必要がある。
人材の確保・育成
新入社員をはじめ若手を育てていくため、教育制度を現場に向けた形で行っていく。入社1年、2年目で、現場や工場で働いているという実感が湧く研修の場を増やして行きたい。

CO₂削減技術を加速化

のを感じる。
また、今年の新経営3カ年計画がスタートする。2030年に連結売上高5500億円を目指す中長期経営ビジョンへ

が重要になるだろう。省人化やITの活用で生産性を向上する方向性ではあるが、またまた現場には活かされていないと感じている。これを実際に

に迫っている課題だ。我々は、現場にしてもアフターコロナ時代の加速化が必要がある。
技術開発の方向
CO₂の削減は目の前

新入社員をはじめ若手を育てていくため、教育制度を現場に向けた形で行っていく。入社1年、2年目で、現場や工場で働いているという実感が湧く研修の場を増やして行きたい。